



今日のトピック 2019年10月の注目イベント

米中貿易協議と米金融緩和の行方に注目

- 米中貿易協議は、対中関税引き上げが発動される15日より前に閣僚級協議が行われる予定となっており、その動向が注目されます。ハイレベルの対面交渉は7月下旬以来、約2カ月ぶり、合意に向けた進展が期待されていますが、協議再開となっても今後の展開は予断を許さないものと見られます。
- 米国では29-30日に行われる連邦公開市場委員会（FOMC）が注目されます。9月のFOMCメンバーの政策金利見通しでは見方が分かれており、10月の声明でどのような姿勢が示されるのか関心が集まっています。弊社では10月に0.25%の追加利下げが実施されたのち一旦打ち止めになると予想しています。
- 欧州では10月末に期限の迫った英国の欧州連合（EU）離脱問題が注目されます。9月に入りジョンソン英首相、北アイルランドの民主統一党（DUP）、EUが相互に柔軟な姿勢を示したため、「合意なき離脱」の可能性は残るものの、足元では「離脱延期」よりも「合意ある離脱」の可能性が高まっています。
- 日本は1日から消費税が引き上げられます。中小小売店のキャッシュレス対応の遅れなどが指摘される中、消費への影響が不安視されています。政府の追加経済対策が期待されます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2019年10月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
10月15日以前:米中間級貿易協議 (15日対中関税引き上げ予定) 1日:9月ISM製造業景況指数 3日:9月ISM非製造業景況指数 4日:9月雇用統計、8月貿易収支 10日:9月消費者物価指数(CPI)	3日:ユーロ圏8月生産者物価指数(PPI)、ユーロ圏8月小売売上高 8日:ドイツ8月鉱工業生産 10日:ドイツ8月貿易収支	1日:中国国慶節(建国70周年)、 豪州金融政策決定会合 4日:インド金融政策決定会合 7日:中国9月外貨準備高	1日:消費税(8%から10%へ) 、9月調査日銀短観 7日:8月景気先行・一致CI指数 8日:8月家計調査、8月毎月勤労統計、8月国際収支、9月景気ウォッチャー 10日:8月機械受注、9月東京オフィス空室率
11日:10月ミシガン大学消費者センチメント指数 16日:9月小売売上高 17日:9月鉱工業生産、9月住宅着工件数 18日:9月景気先行指数	14日:ユーロ圏8月鉱工業生産 16日:ユーロ圏8月貿易収支	14日:中国9月貿易収支 15日:中国9月PPI・CPI 17日:豪州9月雇用統計 18日:中国7-9月期GDP 、9月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資	17日:9月首都圏マンション発売戸数 18日:9月全国CPI
24日:9月新築住宅販売件数、9月耐久財受注、10月製造業購買担当者景況指数(PMI) 29日:10月消費者信頼感指数、8月S&Pコアロジック・ケースシーラー住宅価格指数 29-30日:連邦公開市場委員会(FOMC) 30日:7-9月期GDP 31日:9月個人所得・個人支出(PCE)・PCEコア物価	24日:欧州中央銀行(ECB)理事会 、ユーロ圏10月PMI 25日:ドイツ10月IFO企業景況感指数 30日:ドイツ10月CPI 31日:ユーロ圏7-9月期GDP 、ユーロ圏9月失業率、 英国のEU離脱期限	21日:中国9月70都市住宅価格指数 24日:インドネシア金融政策決定会合 、 トルコ金融政策決定会合 30日:ブラジル金融政策決定会合 、 メキシコ7-9月期GDP 31日:中国10月製造業・非製造業PMI	21日:9月貿易収支、8月全産業活動指数 22日:即位礼正殿の儀 30日:9月小売業販売額 30-31日:日銀金融政策決定会合 31日:9月鉱工業生産、9月住宅着工件数

(注) 2019年9月25日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2019年9月20日 『消費税』3：増税後、経済は減速しない？

2019年9月19日 FRBは市場予想通り0.25%の追加利下げを実施（2019年9月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。